

7. 国民健康保険事業

(平成26年度の事業の特徴)

平成26年度の国民健康保険事業及び特別会計においては、保険税の税率改定を行い運営したが、被保険者数の減により21,883千円の減であった。医療給付費負担金が前年度に対し29,788千円の増、共同事業交付金が前年度に対し16,155千円の増で、支払準備基金の取り崩しは前年度に対し45,079千円の減で、8,921千円で済んだ。

平成26年度国保会計収支決算の状況

歳入総額	548,152,135円
歳出総額	519,086,388円
差引額	29,065,747円
翌年度へ繰越すべき金額	12,029,241円 (国庫負担金等返還金)
決算積立額	15,000,000円
翌年度繰越金	2,036,506円

以上のように2,037千円を翌年度繰越金とした。これは前年度の繰越金より11,167千円の減となった。前年度繰越金13,203千円及び基金繰入金8,921千円等を除いた単年度収支は6,942千円の黒字となった。

予算の補正の状況

療養給付費の状況等により次のとおりの補正を行った。

当初 予算額	第1号補正 (26年6月)	第2号補正 (26年12月)	第3号補正 (27年2月)	第4号補正 (27年3月)	最終 予算額
490,000 千円	10,204千円	9,668千円	22,025千円	6,280千円	543,751千円
	税本算定、 療養給付費 交付金	療養給付費 交付金、 県調整交付 金	療養給付費 交付金、 共同事業交 付金	療養給付費 負担金、 国県調整交 付金、 共同事業交 付金	

1. 収支の状況

1) 歳入

科 目	決 算 額 円	前年比較 円	総額に対する割合 %	前年度の割合 %
1 国民健康保険税	103,512,035	△2,182,957	18.88	20.08
2 使用料及び手数料	23,300	△6,800	0.01	0.01
3 国庫支出金	124,612,603	34,826,153	22.73	17.06
4 療養給付費交付金	40,328,293	9,619,683	7.36	5.83
5 前期高齢者交付金	137,662,803	△616,040	25.11	26.27
6 県支出金	29,616,375	6,754,502	5.40	4.34
7 共同事業交付金	69,069,578	16,155,212	12.60	10.05
8 財産収入	18,225	△2,852	0.00	0.01
9 繰入金	29,629,338	△42,871,662	5.41	13.77
10 繰越金	13,203,310	135,003	2.41	2.48
11 諸収入	476,275	△37,104	0.09	0.10
歳入合計	548,152,135	21,773,138	100.00	100.00

(1) 国民健康保険税

医療分所得割の税率改定と、支援金分と介護分の賦課限度額を改定した。

	項目	改定後	改定前	
医療分	応能割	所得割	6.40%	6.18%
		資産割	31.00%	31.00%
	応益割	均等割	16,000	15,000
		平等割	21,000	19,000
	賦課限度額		51万円	51万円
支援金分	応能割	所得割	2.25%	2.25%
		資産割	10.50%	10.50%
	応益割	均等割	8,500	8,500
		平等割	6,000	6,000
	賦課限度額		16万円	14万円
介護分	応能割	所得割	2.83%	2.83%
		資産割	15.00%	15.00%
	応益割	均等割	11,000	11,000
		平等割	7,000	7,000
	賦課限度額		14万円	12万円

国保税科目別収納状況（現年度分のみ）				
科目	収納額	前年比	収納率	前年比率
医療一般	58,297	1,515	97.23	△0.16
医療退職	5,707	△1,213	99.61	0.72
支援一般	22,256	423	97.14	△0.22
支援退職	2,129	△570	99.60	0.59
介護一般	9,737	183	96.27	0.89
介護退職	2,674	△598	99.60	2.85

（単位：千円・％）

- (2) 使用料及び手数料 主に督促手数料
- (3) 国庫支出金
○療養給付費負担金
一般被保険者の療養諸費（療養給付費、療養費、高額療養費）、後期高齢者支援金、及び介護納付金に対して現年度分98,764千円（+29,788千円：対前年度比較、以下同じ）が交付された。療養給付費分は年度中途（2月）の推計で交付決定されるため、実績による精算返還額11,616千円は翌年度に返還となる見込み。
- (4) 療養給付費交付金
退職被保険者にかかる交付金は、40,328千円（+9,620千円）が交付された。
退職被保険者の保険給付費の増により増額となった。
- (5) 前期高齢者交付金
国保加入者のうち、65歳から74歳の療養諸費及び後期高齢者支援金に対して交付されるもので、137,662千円（△616千円）が交付された。平成24年度分の精算の結果、減額となった。
- (6) 県支出金
高額医療共同事業負担金、特定健診負担金、普通調整交付金、特別調整交付金が交付され、それぞれ1,954千円、628千円、22,990千円、4,044千円となった。
- (7) 共同事業交付金※
高額医療費共同事業交付金は、8,465千円、保険財政共同安定化事業交付金は、60,604千円がそれぞれ交付された。
- (8) 財産収入 基金積立金の利子
- (9) 繰入金 一般会計繰入金のうち保険基盤安定繰入金は、一般被保険者の保険税軽減額分として11,590千円（+1,715千円）、保険者支援分2,985千円（+294千円）を繰入れた。基金繰入金は、8,921千円を繰入れた。
- (10) 繰越金 前年度繰越金13,203千円（+3,620千円）
- (11) 諸収入 被保険者（国保加入者）からの返納金や国保税延滞金等

※共同事業交付金

高額医療費分…国保事業は市町村単位で運営されることから、小規模保険者において予想外の高額医療が生じた場合、財政を圧迫する。このため国保連合会が主体となり市町村を対象に高額医療に対する再保険的な事業を行い財政運営の安定化を目指す。国保連合会は市町村から医療費等に応じた額を拠出金（共同事業拠出金）として徴収し、高額な医療費（80万円以上のレセプト対象）が発生した場合に交付金を交付する仕組み。国及び都道府県は、市町村に対しそれぞれ標準高額医療費共同事業拠出金の4分の1に相当する額を毎年度負担する。
保険財政共同安定化分…市町村国保間の**保険税**の平準化と財政安定化をはかるため、1件30万円～80万円未満の医療費を対象とした事業。平成18年10月より実施

2) 歳 出

科 目	決算額 円	前年比較 円	総額に対する割合 %	前年度の割合 %
1 総 務 費	3,908,835	1,288,207	0.75	0.55
2 保 険 給 付 費	383,262,643	47,653,435	73.83	70.93
3 後期高齢者支援金	54,005,920	1,856,736	10.40	11.02
4 前期高齢者納付金	41,173	△6,744	0.01	0.01
5 老人保健拠出金	3,126	△223	0.00	0.00
6 介 護 納 付 金	23,933,287	△718,908	4.61	5.21
7 共 同 事 業 拠 出 金	48,611,425	△192,064	9.36	10.31
8 保 健 事 業 費	5,300,971	△556,184	1.02	1.24
9 基 金 積 立 金	18,225	△2,852	0.00	0.01
10 諸 支 出 金	783	△3,410,702	0.00	0.72
11 予 備 費	0	0		
歳 出 合 計	519,086,388	45,910,701	100.00	100.00

(1) 総務費 事務費、電算委託料、国保連委託料、国保連負担金、運営協議会費等
制度改正による電算システムバージョンアップによる委託料の増

(2) 保険給付費

一般分 346,791千円 (+40,475千円：対前年度比、以下同じ)

退職分 35,673千円 (+7,291千円)

・一般被保険者の内訳

療養給付費 301,451千円 (+31,449千円、+11.65%)

療養費 1,398千円 (△443千円、△24.06%)

高額療養費 41,551千円 (+8,814千円、+26.92%)

高額介護合算療養費及び移送費の給付はなかった。

・退職被保険者等の内訳

療養給付費 29,058千円 (+4,340千円、+17.84%)

療養費 80千円 (△88千円、△52.38%)

高額療養費 6,534千円 (+2,935千円、81.55%)

高額介護合算療養費及び移送費の給付はなかった。

・その他の給付

結核精神給付金 440千円 (+143千円)

出産育児一時金 4件1,680千円 葬祭費9件270千円

◎参考資料

平成26年度（3月～2月診療分）国保保険者別1人当たり医療費速報値

保険者名	1人当医療費（円）	伸び率（％）	県内順位
県計	317,072	3.69	—
南木曾町	428,966	12.70	4位

- * 国保連合会提供数値で、一般・退職の合計。
 * 過誤調整等が反映された町の数値と若干異なる。

- (3) 後期高齢者支援金 社会保険診療報酬支払基金の算定による。
- (4) 前期高齢者納付金 41千円 (△7千円：対前年度比、以下同じ)
- (5) 老人保健拠出金 ほぼ前年度並み。
- (6) 介護納付金 社会保険診療報酬支払基金へ毎月納付 (△719千円)
- (7) 共同事業拠出金 国保連への共同事業拠出金
- (8) 保健事業費
 特定健康診査・特定保健指導事業 2,683千円 (△64千円)
 がん検診補助 485千円 (△31千円)
 人間ドック補助 1,617千円 (+386千円)
- (9) 積立金 基金利子積立金
- (10) 諸支出金 還付加算金 1千円等

2. 支払準備基金の状況

平成25年度末	基金残高	53,945千円
平成26年度	利子積立	18千円
平成26年度	決算積立	40,000千円
平成26年度	基金取崩	8,921千円
平成26年度末	基金残高	85,042千円

3. 事業の実績関係

1) 被保険者の加入状況 (平成27年3月31日現在)

区分	町全体	国保加入数	加入率	
				前年度
世帯数	1,820世帯	640世帯	35.16%	36.31%
人口	4,507人	1,041人	23.10%	23.22%

2) 被保険者等の推移 (4月～3月平均) ※事業月報A表

区分	一般被保険者数		退職被保険者数		合計	世帯数
24年度	988人	90.5%	104人	9.5%	1,092人	677世帯
25年度	977人	91.0%	97人	9.0%	1,074人	669世帯
26年度	971人	93.3%	70人	6.7%	1,041人	640世帯

3) 被保険者異動状況 (平成27年3月31日現在)

26年度中増	転入	社保脱退	生保廃止	出生	後期高齢離脱	その他	計
	19人	123人	1人	4人	0人	5人	152人
26年度中減	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢加入	その他	計
	32人	93人	0人	9人	47人	6人	187人

4) 国保担当職員

庶務及び給付事務 住民課住民係 1名
 保険税賦課及び徴収事務 総務課税務係 1名 計2名

5) 保険税

(1) 賦課期日 4月1日
 (2) 納期 普通徴収 6月～3月 年10回 特別徴収 4月～3月 年6回
 6月本算定

(3) 税率及び賦課割合 (一般分及び退職分)

(6月本算定状況における平成26年4月1日現在)

区分	税率	賦課額	賦課割合	課税対象	軽減額	2,874千円
応能割	所得割	36,544千円	49.31%	571,000千円	軽減世帯	295世帯
	資産割	7,978千円	10.76%	25,737千円	限度超過額	1,736千円
応益割	均等割	16,596千円	22.39%	1,056人	限度超世帯	8世帯
	平等割	12,999千円	17.54%	655世帯	調定額	65,971千円
合計		74,117千円	賦課限度額	510,000円	応益割合(一般)	40.89%

(後期高齢支援)

区分	税率	賦課額	賦課割合	課税対象	軽減額	821千円
応能割	所得割	12,847千円	45.49%	571,000千円	軽減世帯	295世帯
	資産割	2,702千円	9.57%	25,737千円	限度超過額	859千円
応益割	均等割	8,976千円	31.79%	1,056人	限度超世帯	12世帯
	平等割	3,714千円	13.15%	655世帯	調定額	24,576千円
合計		28,239千円	賦課限度額	160,000円	応益割合	46.35%

(介護)

区分	税率	賦課額	賦課割合	課税対象	軽減額	362千円
応能割	所得割	7,285千円	48.36%	25,742千円	軽減世帯	101世帯
	資産割	1,481千円	9.83%	9,875千円	限度超過額	943千円
応益割	均等割	4,191千円	27.82%	301人	限度超世帯	17世帯
	平等割	2,107千円	13.99%	381世帯	調定額	12,482千円
合計		15,064千円	賦課限度額	140,000円	応益割合	44.60%

(4) 保険税の軽減等

*保険基盤安定負担金繰入金額算出基礎表 (平成26年4月1日現在)

(医療)

区 分	7 割軽減				5 割軽減				2 割軽減			
	均等割	平等割	平等特 定	平等特定 継続	均等割	平等割	平等特 定	平等特定 継続	均等割	平等割	平等特 定	平等特 定継続
軽減額(円)	11,200	14,700	7,350	11,025	8,000	10,500	5,250	7,875	3,200	4,200	2,100	3,150
対象者数	206人	139世帯	9世帯	15世帯	183人	85世帯	13世帯	5世帯	148人	68世帯	15世帯	4世帯
軽減額(円)	2,307,200	2,043,300	66,150	165,375	1,464,000	892,500	68,250	39,375	473,600	285,600	31,500	12,600
計	4,582,025円				2,464,125円				803,300円			
合 計	7,849,450円 (内一般分 7,333,200円)											

(後期高齢者支援金)

区 分	7 割軽減				5 割軽減				2 割軽減			
	均等割	平等割	平等特 定	平等特定 継続	均等割	平等割	平等特 定	平等特定 継続	均等割	平等割	平等特 定	平等特 定継続
軽減額(円)	5,950	4,200	2,100	3,150	4,250	3,000	1,500	2,250	1,700	1,200	600	900
対象者数	206人	139世帯	9世帯	15世帯	183人	85世帯	13世帯	5世帯	148人	68世帯	15世帯	4世帯
軽減額(円)	1,225,700	583,800	18,900	47,250	777,750	255,000	19,500	11,250	251,600	81,600	9,000	3,600
計	1,875,650円				1,063,500円				345,800円			
合 計	3,284,950円 (内一般分 3,060,450円)											

(介護)

区 分	7 割軽減		5 割軽減		2 割軽減	
	均等割額	平等割額	均等割額	平等割額	均等割額	平等割額
軽減額(円)	7,700	4,900	5,500	3,500	2,200	1,400
対象者数	75人	67世帯	55人	42世帯	45人	31世帯
軽減額(円)	577,500	328,300	302,500	147,000	99,000	43,400
計	905,800円		449,500円		142,400円	
合 計	1,497,700円 (内一般分 1,195,900円)					

(5) 賦課額 (現年度分 平成26年5月31日現在)

(医療)	調 定 額 計		1 世帯当り		1 人当り	
	(千円)	前年度(千円)	(円)	前年度(円)	(円)	前年度(円)
一般被保険者	59,931	59,835			61,785	62,005
退職被保険者	6,039	5,707			70,221	81,529
合 計	65,970	65,542	100,718	97,824	62,472	63,326
(後期高齢者支援金)	調 定 額 計		1 世帯当り		1 人当り	
	(千円)	前年度(千円)	(円)	前年度(円)	(円)	前年度(円)
一般被保険者	22,321	22,211			23,011	23,017
退職被保険者	2,255	2,129			26,221	30,414
合 計	24,576	24,340	37,521	36,328	23,273	23,517
(介護)	調 定 額 計		1 世帯当り		1 人当り	
	(千円)	前年度(千円)	(円)	前年度(円)	(円)	前年度(円)
一般被保険者	10,018	9,699			33,617	33,445
退職被保険者	2,464	2,674			28,651	39,324
合 計	12,482	12,373	43,340	37,838	32,761	34,561

(6) 所得区分別納税義務者数

(平成26年4月1日現在・資格遡及者を含まない)

(医療)

(不申告又は所得不明 3世帯3名)

区 分	給与所得者	営業所得者	農業所得者	その他所得	所得なし	合 計
世帯数	195世帯	94世帯	3世帯	296世帯	83世帯	671世帯
被保険者数	321人	194人	6人	455人	108人	1,084人

(後期高齢者支援金)

区 分	給与所得者	営業所得者	農業所得者	その他所得	所得なし	合 計
世帯数	195世帯	94世帯	3世帯	296世帯	83世帯	671世帯
被保険者数	321人	194人	6人	455人	108人	1,084人

(介護)

区 分	給与所得者	営業所得者	農業所得者	その他所得	所得なし	合 計
世帯数	112世帯	69世帯	0世帯	90世帯	37世帯	308世帯
被保険者数	138人	96人	0人	116人	46人	396人

(7) 総所得金額の段階別納税義務者数

(平成26年4月1日現在・資格遡及者を含む)

(所得区分：万円)

(医療)

所得区分	なし	33万円以下	33～40	40～60	60～80	80～100	100～140	
世帯数	99	69	11	43	62	51	85	
被保険者数	115人	98人	15人	66人	93人	76人	136人	
所得区分	140～180	180～220	220～300	300～400	400～500	500～600	600～	合 計
世帯数	58	49	56	33	21	19	22	678世帯
被保険者数	93人	92人	113人	66人	39人	43人	51人	1,096人

(後期高齢者支援金)

所得区分	なし	33万円以下	33～40	40～60	60～80	80～100	100～140	
世帯数	99	69	11	43	62	51	85	
被保険者数	115人	98人	15人	66人	93人	76人	136人	
所得区分	140～180	180～220	220～300	300～400	400～500	500～600	600～	合 計
世帯数	58	49	56	33	21	19	22	678世帯
被保険者数	93人	92人	113人	66人	39人	43人	51人	1,096人

(介護)

所得区分	なし	33万円以下	33～40	40～60	60～80	80～100	100～140	
世帯数	72	25	5	14	25	17	41	
被保険者数	75人	31人	6人	17人	33人	19人	56人	
所得区分	140～180	180～220	220～300	300～400	400～500	500～600	600～	合 計
世帯数	26	21	29	11	11	5	11	313世帯
被保険者数	30人	29人	45人	18人	16人	9人	18人	402人

6) 収納状況

(平成27年5月31日現在)

(単位：円・%)

区分	調定額	収納額	未収額	収納率		不能欠損額	備考		
					前年度				
一般分	医療	普	51,358,504	49,696,761	1,661,743	97.23	97.27	0	96.76
		特	8,600,149	8,600,149	0			0	100.00
		過年度分	11,168,383	2,425,802	8,742,581	21.72	21.98	0	
		計	71,127,036	60,722,712	10,404,324	85.37	82.92	0	
	支援金	普	19,050,406	18,413,955	636,451	97.14	97.24	0	96.65
		特	3,205,573	3,205,573	0			0	100.00
		過年度分	2,600,759	653,781	1,946,978	25.14	21.12	0	
		計	24,856,738	22,273,309	2,583,429	89.61	89.48	0	
	介護	普	9,732,931	9,369,457	363,474	96.27	95.09	0	96.26
		特	4,444	4,444	0			0	100.00
		過年度分	2,904,181	521,245	2,382,936	17.95	20.22	0	
		計	12,641,556	9,895,146	2,746,410	78.27	77.57	0	
合計	普	80,141,841	77,480,173	2,661,668	97.11	97.02	0	96.67	
	特	11,810,166	11,810,166	0			0	100.00	
	過年度分	16,673,323	3,600,828	13,072,495	21.60	21.59	0		
	計	108,625,330	92,891,167	15,734,163	85.52	83.77	0		
退職分	医療	普	5,706,190	5,683,657	22,533	99.61	99.54	0	99.60
		特	318	318	0			0	100.00
		過年度分	525,032	144,809	380,223	27.58	41.34	0	
		計	6,231,540	5,828,784	402,756	93.54	93.82	0	
	支援金	普	2,128,770	2,120,210	8,560	99.60	99.48	0	99.59
		特	116	116	0			0	100.00
		過年度分	26,874	3,224	23,650	12.00	100.00	0	
		計	2,155,760	2,123,550	32,210	98.51	99.49	0	
	介護	普	2,673,899	2,663,193	10,706	99.60	99.28	0	99.59
		特	0	0	0			0	#DIV/0!
		過年度分	109,634	5,341	104,293	4.87	100.00	0	
		計	2,783,533	2,668,534	114,999	95.87	99.30	0	
合計	普	10,508,859	10,467,060	41,799	99.60	99.46	0	99.60	
	特	434	434	0			0	100.00	
	過年度分	661,540	153,374	508,166	23.18	50.65	0		
	計	11,170,833	10,620,868	549,965	95.08	96.30	0		
総計	普	90,650,700	87,947,233	2,703,467	97.36	97.33	0	97.01	
	特	11,810,600	11,810,600	0			0	100.00	
	計	102,461,300	99,757,833	2,703,467			0		
	過年度分	17,334,863	3,754,202	13,580,661	21.66	22.89	0		
	計	119,796,163	103,512,035	16,284,128	86.41	85.19	0		

7) 保険給付

(1) 一般状況

* 一般被保険者・退職被保険者 7割 * 未就学児 8割 * 70歳以上一定以上所得者 7割

* 70歳以上一般 8割 (指定公費負担により自己負担は1割)

* 結核及び精神による医療 10割

* 出産育児一時金 420,000円 (産科医療補償制度対象外出産は40.4万円(平成27年1月1日改正))

* 葬祭費 30,000円

* 短期被保険者証 実交付件数 27件 延べ交付件数 118件

* 被保険者資格証 交付件数 0件

療養の給付

◎一般被保険者分（3月－2月ベース）

（単位：件・円）

区分	件数	費用額	保険者負担額	一部負担金	他法優先	国保優先
療養給付費	16,321	410,384,168	301,401,776	96,740,251	0	12,242,141
療養費等	237	1,854,342	1,380,191	395,741	0	78,410
計	16,558	412,238,510	302,781,967	97,135,992	0	12,320,551

（療養給付費の内訳）

（単位：件・日・円・％）

区分	件数	対前年比	日数	対前年比	費用額	対前年比
入院	331	10.33	5,941	12.03	168,925,860	24.97
入院外	7,925	△ 1.23	11,954	△ 4.11	120,113,070	4.93
歯科	1,661	1.96	2,977	1.22	19,310,170	△ 0.67
調剤	6,404	△ 2.15	8,283	△ 4.99	91,355,830	△ 0.89
食事療養費	326	9.03	15,958	8.93	10,679,238	8.95
訪問看護	0		0		0	
計	16,321	△ 1.07	20,872	0.78	410,384,168	10.60

注：食事療養費の件数と日数及び調剤の日数（枚数）は、計に含まない。

◎退職被保険者分（3月－2月ベース）

（単位：件・円）

区分	件数	費用額	保険者負担額	一部負担金	他法優先	国保優先
療養給付費	1,310	42,327,354	29,565,930	12,251,997	0	509,427
療養費等	23	115,848	81,092	29,080	0	5,676
計	1,333	42,443,202	29,647,022	12,281,077	0	515,103

（療養給付費の内訳）

（単位：件・日・円・％）

区分	件数	対前年比	日数	対前年比	費用額	対前年比
入院	25	8.70	474	△ 6.51	12,646,420	25.10
入院外	645	△ 18.04	1,048	△ 6.43	21,498,860	61.96
歯科	131	△ 23.39	228	△ 31.12	1,473,190	△ 39.16
調剤	509	△ 20.84	633	△ 23.92	5,760,010	△ 31.27
食事療養費	24	△ 4.00	1,338	△ 7.53	948,874	△ 6.43
訪問看護	0		0		0	
計	1,310	△ 19.33	1,750	△ 10.62	42,327,354	20.25

注：食事療養費の件数と日数及び調剤の日数（枚数）は、計に含まない。

療養費等の状況

◎ 一般被保険者（3月～2月ベース）

区分	受診率(%)		1件当たり費用額		1日当たり費用額		1人当たり費用額	
		対前年比 %	(円)	対前年比 %	(円)	対前年比 %	(円)	対前年比 %
入院	34.0	10.7	510,350	13.3	28,434	11.5	173,435	25.4
入院外	813.7	△ 0.9	15,156	6.2	10,048	9.4	123,319	5.3
歯科	170.5	2.3	11,626	△ 2.6	6,486	△ 1.9	19,826	△ 0.4
合計	1018.2	0.0	31,093	15.0	14,773	13.7	316,580	14.9

◎ 退職被保険者（3月～2月ベース）

区分	受診率(%)		1件当たり費用額		1日当たり費用額		1人当たり費用額	
		対前年比 %	(円)	対前年比 %	(円)	対前年比 %	(円)	対前年比 %
入院	30.5	28.7	505,857	15.1	26,680	33.8	1,542,258	1379.9
入院外	786.6	△ 3.0	33,332	97.6	20,514	73.1	262,181	91.6
歯科	159.8	△ 9.4	11,246	△ 20.6	6,461	△ 11.7	17,966	△ 28.0
合計	976.8	△ 3.4	44,468	69.1	20,353	54.4	434,372	63.3

◎ 高額療養費

区分	件数	対前年比%	支給額(円)	対前年比%
一般被保険者	684件	10.86	41,551,185円	26.92
退職被保険者	65件	91.18	6,476,613円	79.95
合計	749件	15.05	48,027,798円	32.18

◎ 高額介護合算療養費

区分	件数	対前年比%	支給額(円)	対前年比%
一般被保険者	0件	-	0円	-
退職被保険者	0件	-	0円	-
合計	0件	-	0円	-

◎ 出産育児一時金、葬祭費、結核精神給付金

区分	出産育児一時金	葬祭費	結核精神給付金	計
件数	4件	9件	325件	338件
支給額(円)	1,680,000円	270,000円	440,129円	2,390,129円

8) 保健事業

(1) 胃検診等疾病予防事業補助

区分	婦人検診			乳房検診				胃検診	大腸検診	前立せん検診	肺検診	計
	検診車	施設		検診車		施設						
		頸部	体部	超音波	マンモ		視触診					
件数	16件	17件	13件	4件	17件	0件	16件	98件	194件	47件	46件	468件
助成額(円)	22,400	35,700	14,300	5,200	28,900	0	33,600	127,400	97,000	28,200	92,000	484,700
1人当単価(円)	1,400	2,100	1,100	1,300	1,700	600	2,100	1,300	500	600	2,000	

(2) 医療費通知事業

4～9月診療分(5～11月処理(審査分))を2回に分けて実施

(3) 人間ドック助成事業

対象者 35歳以上の者でかつ国保税の滞納のない者

補助率 人間ドック費用の10分の7

限度額 30,000円

補助額 1,616,559円

区分	人数
日帰り	47人
1泊2日	11人
脳ドック	10人

(再掲)	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代
男	0人	0人	1人	19人	8人
女	1人	0人	1人	26人	2人

(4) 特定健康診査・特定保健指導

対象: 40～75歳までの被保険者

平成26年度(平成27年3月31日現在、年度内資格喪失者を含むため、法定報告数値とは異なります)

目標値		法定評価(見込み)	
受診率	60%	受診率	44.07%
特保実施率	43%	特保実施率	—

特定健診の受診状況		受診者(人)	対象者(人)	受診率	メタボリック予備群数(人)			特定保健指導対象者(人)			
					メタボ	予備群	計	積極的	動機付け	計	
合計		390									
内訳	集団健診(厚生連)	165	885	44.07%	79	34	113	9	20	29	
	医療機関委託	篠崎医院									83
		坂下病院									40
		古根医院									9
人間ドック他		93									

9) 高額療養費貸付事業

貸付実績 0件 0円

10) 国保運営協議会

(1) 第1回協議会 平成26年8月19日 役場大会議室

内容 平成25年度国保事業実績及び決算について
平成26年度国保財政の見通しについて

(2) 第2回協議会 平成27年2月25日 役場大会議室

内容 平成26年度国保事業の見込について
平成27年度国保税率検討について

(3) 委員研修会

平成26年10月27日

国保運営協議会委員研修会

茅野市民会館

講演: 「長野県の「国民健康保険等の状況について」 長野県健康福祉部健康福祉政策課長 清水剛一

講演: 「社会保障制度改革の展望」 神奈川県立保健福祉大学名誉教授 山崎 泰彦

11) レセプト開示

現在なし

8. 後期高齢者医療事業

平成26年度後期高齢者医療特別会計収支決算の状況

歳入総額	75,478,777円
歳出総額	73,490,190円
差引	1,988,587円
翌年度へ繰越すべき金額	1,838,700円 (保険料負担金)
翌年度繰越金	149,887円

予算の補正の状況

平成26年度中は、9月、11月、12月、2月、3月の5回の補正を行った。

(千円)

当初予算額	第1号補正 (26年9月)	第2号補正 (26年11月)	第3号補正 (26年12月)	第4号補正 (27年2月)	第5号補正 (27年3月)	最終予算額
80,531	△433	88	△4,287	△359	△853	74,687
	繰入金、繰越金、広域連合納付金	繰入金、一般人件費	保険料、繰入金、広域連合納付金	保険料、償還金及び還付加算金、広域連合納付金、予備費	保険料、手数料、徴収費、広域連合納付金	

収支の状況

1) 歳入

科 目	決算額 (円)	前年度比較 (円)	総額に対する割合 (%)	備 考
後期高齢者医療保険料	47,335,700	△109,700	62.71	
使用料及び手数料	3,800	△100	0.01	
繰入金	26,319,000	2,505,000	34.87	
繰越金	1,794,077	△267,037	2.38	
諸収入	26,200	14,900	0.03	
歳入合計	75,478,777	2,143,063	100.00	

(1) 後期高齢者医療保険料

保険料収納額は、特別徴収分が32,136千円、普通徴収分が14,951千円の収

入となり、調定額47,269千円に対して99.62%の収納率であった。

滞納繰越分は、調定額420千円に対して収納額247千円であった。

7. 9南木曾町豪雨災害による保険料の減免額は59,400円（5名）であった。

(2) 使用料及び手数料

手数料は、保険料の督促手数料として徴収した。

(3) 繰入金

保険料軽減措置に対する保険基盤安定事業負担金分として一般会計で受けた県負担額(3/4)13,635千円に町負担額(1/4)3,917千円を加えた18,180千円と、事務費分8,139千円を当会計に繰入れた。

(4) 繰越金

26年度出納整理期間中に収入のあった保険料を広域連合に納付するため平成27年度へ繰越した。

2) 歳 出

科 目	決 算 額 (円)	前年度比較 (円)	総額に対する割合 (%)	備 考
総 務 費	8,275,229	138,113	11.26	
後期高齢者医療 広域連合納付金	65,188,761	1,795,540	88.71	
諸 支 出 金	26,200	14,900	0.03	
歳 出 合 計	73,490,190	1,948,553	100.00	

(1) 総務費

総務費は、主に人件費であり、その他は一般管理費340千円と徴收費392千円の支出である。

(2) 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金の内容は、保険基盤安定分18,179千円と保険料分47,009千円の納付分である。

2. 事業の実績

1) 被保険者の状況

区 分	被保険者数			65歳～74歳 障害認定者 (再掲)	前被用者保 険の被扶養 者 (再掲)
		3割 負担者	1割 負担者		
3月～2月平均 対象人数 (人)	1,108	33	1,076	30	134
全体に対する 割合 (%)	100.0	2.9	97.1	2.7	

※人口4,507人に対する被保険者の割合は24.58%

2) 保険料の賦課状況

保険料額

(長野県後期高齢者医療広域連合資料より)

区 分	所得割	均等割
保険料算出数値	基準所得額	被保険者数
	370,451,124円	1,182人
	保険料率	均等割額
	8.10%	40,347円
算出保険料額 (円)	30,006,348	47,690,154
限度額超過額 (円)	477,252	—
軽減前保険料額 (円)	77,219,250	
1人当り賦課額 (円)	65,435	
軽減額 (円)	26,120,703	
月割減額 (円)	3,438,633	
広域内異動分保険料減額 (円)	294,500	
災害による減免額 (円)	59,400	
決定保険料額合計(端数切捨) (円)	47,308,400	
平成26年度調定 (円)	47,255,800	
平成27年度調定 (円)	52,600	

平成26年度からの変更点

均等割 38,239円→40,347円 所得割 7.29%→8.10%

限度額 550,000円 → 570,000円

保険料均等割額の軽減(2・5割)の拡充

軽減額

区 分	所得割軽減	9割軽減	7割軽減	5割軽減
人数(人)	174	173	244	166
金額(円)	2,041,231	6,282,149	8,367,980	3,348,884
区 分	5割軽減 (被扶養者)	2割軽減		合 計
人数(人)	143	110		1,010
金額(円)	5,192,759	887,700		26,120,703

減免額

人数(人)	減免額(円)	減免理由
5	59,400	7.9豪雨災害による減免

3) 保険料の収納状況

区 分	調定額(円)	収納額(円)	不能欠損額	未収額(円)	収納率(%)
特別徴収	32,136,300	32,136,300	0	0	100.00
普通徴収	15,119,500	14,938,200	0	181,300	98.80
現年度分計	47,255,800	47,074,500	0	181,300	99.62
過年度分 26年度賦課	13,700	13,700	0	0	100.00
滞納繰越分	420,100	247,500	0	172,600	58.91
合 計	47,689,600	47,335,700	0	353,900	99.26

4) 医療の状況

(1) 総医療費

区 分		件 数	金 額 (円)
総医療費		—	847,012,883
内 訳	診 療 費	16,278	575,252,560
	入院費用額	798	347,456,590
	入院外費用額	13,976	207,456,590
	歯科費用額	1,504	20,098,860
	薬剤支給	12,671	242,455,630
	入院時食事・生活療養費	745	19,963,214
	訪問看護療養費	71	7,242,980
	療 養 費	185	2,098,499
	一般診療	9	29,028
	補装具	33	895,861
	柔道整復	141	1,162,060
	アンマ・マッサージ	0	0
	はり・きゅう	0	0
食事等差額支給	2	11,550	

(2) 1人当り医療費

(単位：円)

被保険 者数(人)	支弁額 ①	一部負担額 ②	収入額 (再掲)	総医療費 ①+②	1人当り医療費
1,108	768,820,893	78,191,990	0	847,012,883	764,452 長野県平均 804,427

5) 給付の状況

医療給付等

区 分	金 額 (円)
医療給付費	776,356,040
うち7割分	28,067,139
うち9割分	748,287,901
(再掲)	
療養給付費	760,458,284
訪問看護療養費	6,473,216
療養費	1,889,393
高額療養費	6,639,950
高額介護合算療養費	895,197
葬 祭 費 (1件 50,000円)	(83件) 4,150,000

6) 人間ドック助成事業の状況

対象者 町内に住所を有する長野県後期高齢者医療保険被保険者

補助率 人間ドック費用の10分の7 (限度額30,000円)

補助額 106,116円 (長寿・健康増進事業交付金)

区 分	日 帰 り	1 泊 2 日	脳ドック(再掲)
男	3人	0人	1人
女	1人	0人	1人
計	4人	0人	2人

9. 町営妻籠宿有料駐車場事業

1. 指定管理者制度

「(公財) 妻籠を愛する会」と平成23年度より5年間の指定管理者契約中のため、年度協定を締結した。指定管理料は 15,800,000円とした。

2. 収支の状況

歳入総額	41,808,649円
歳出総額	40,042,417円
差引	1,766,232円
決算積立額	1,500,000円
翌年度繰越金	266,232円

(1) 歳入の状況

(単位：円)

科目	26年度	構成比	25年度	増減
1. 使用料及び手数料	29,018,310	69.41%	34,300,500	△ 5,282,190
2. 国庫支出金	0	0.00%	0	0
3. 財産収入	451	0.01%	390	61
4. 繰入金	11,113,000	26.58%	8,118,750	2,994,250
5. 繰越金	1,624,188	3.88%	6,036,439	△4,412,251
6. 諸収入	52,700	0.12%	62,310	△9,610
7. 町債	0	0.00%	0	0
歳入合計	41,808,649	100.00%	48,518,389	△ 6,709,740

歳入の決算額は41,808,649円で、このうち駐車場の使用料は29,018,310円と前年度より5,282,190円の減額となった。7. 9豪雨災害の影響もあり大型バス、普通車の利用が大きく減少したことによる。不足額(妻籠宿保存事業費分)10,118,000円を一般会計より繰入れし、財政調整基金からも995,000円の取崩しを行った。

(2) 歳出の状況

(単位：円)

科目	26年度	構成比	25年度	増減
1. 駐車場管理費	32,371,377	80.84%	38,813,161	△6,441,784
(内 駐車場管理委託料)	(15,800,000)	(39.46%)	(15,800,000)	(0)
(内 建設改良費)	(993,600)	(2.48%)	(10,833,698)	(△9,840,098)
2. 公債費	7,671,040	19.16%	7,671,040	0
3. 予備費	0	0.00%	0	0
歳出合計	40,042,417	100.00%	46,484,201	△6,441,784

駐車場管理費の内訳

(単位：円)

科目	26年度	構成比	25年度	増減
旅 費	0	0.00%	0	0
需用費	1,126,611	3.48%	792,704	333,907
役 務 費	100,426	0.31%	86,278	14,148
委 託 料	15,800,000	48.80%	16,170,698	△370,698
使用料及び賃借料	3,952,889	12.21%	5,081,991	△1,129,102
工事請負費	993,600	3.07%	4,143,000	△3,149,400
公有財産購入費	0	0	6,320,000	△6,320,000
備品購入費	239,500	0.74%	0	239,500
積立金	451	0.01%	390	61
公 課 費	801,900	2.48%	824,100	△ 22,200
繰 出 金	9,356,000	28.90%	5,394,000	3,962,000
合 計	32,371,377	100.00%	38,813,161	△6,441,784

歳出にかかる総額は、40,042,417円で、前年度に比べ6,441,784円の減額となった。前年と比較すると建設改良費が大きく減少したことが主たる要因である。また、前年に借地料単価の減額改定を行い駐車場管理費の増加を抑えた。

3. 事業の実績

(1) 有料期間 平成26年4月1日から平成27年3月31日
 注) 第3駐車場については土日祝日及び8月1日から
 11月末日まで営業、12月から3月は休み

(2) 有料時間 午前8時30分から午後5時00分

(3) 駐車料金 二輪車 200円
 普通車 500円
 マイクロバス 1,500円
 バス 2,000円

(4) 工事等 第3駐車場農地原形復旧工事 993,600円

(5) 妻籠宿有料駐車場財政調整基金状況

平成25年度末	基金残高	1,995,864円
平成26年度	財政調整基金利子	451円
平成26年度	決算積立	410,000円
平成26年度	基金取崩し	△995,000円
平成26年度末	基金残高	1,411,315円

(6) 利用状況

平成26年度 町営駐車場利用状況

(単位：台)

	バス	マイクロ	普通車	二輪
4月	539	65	2,631	90
5月	575	97	5,096	333
6月	433	49	2,358	74
7月	375	48	2,005	104
8月	259	36	4,323	112
9月	564	67	4,232	307
10月	736	133	3,940	197
11月	690	139	6,502	178
12月	211	42	640	1
1月	225	7	655	1
2月	226	22	660	0
3月	286	18	1,765	32
合計	5,119	723	34,807	1,429
前年度	6,164	799	40,573	1,940

※ 一部減免有り

(7) パンフレットの製作

妻籠宿案内図 増刷 250,000枚 750,600円

4. 地方債の状況

地方債の償還額及び未償還元金残高

(単位：円)

起債名	25年度末	26年度		26年度末	
	未償還元金	借入金	償還金		未償還元金
			元金	利子	
駐車場整備事業債	24,068,673	0	7,123,368	547,672	16,945,305

※ 最終償還予定年度は平成29年

10. 簡易水道事業

1. 収支の状況

歳入総額	194,912,676 円
歳出総額	187,677,092 円
差引額	7,235,584 円
繰越財源	6,660,000 円
翌年度繰越額	575,584 円

(1) 歳入の状況

(単位：円)

科 目	26年度	構成比	25年度	増減
1. 使用料及び手数料	85,897,240	44.07%	87,869,909	△1,972,669
2. 国庫支出金・負担金	0	0.00%	0	0
3. 財産収入	2,526	0.00%	1,726	800
4. 繰入金	96,206,000	49.36%	97,407,000	△1,201,000
5. 繰越金	4,504,134	2.31%	2,174,251	2,329,883
6. 諸収入	202,776	0.10%	128,091	74,685
7. 町債	8,100,000	4.16%	0	8,100,000
歳入合計	194,912,676	100.00%	187,580,977	7,331,699

* 繰入金の内訳

(単位：円)

区 分	26年度	25年度	増減
一般会計繰入金	96,206,000	97,407,000	△1,201,000
建設改良工事費分	2,600,000	7,800,000	△5,200,000
公債費分	40,447,000	50,285,000	△9,838,000
高料金対策分	37,479,000	39,322,000	△1,843,000
災害復旧費分	15,680,000	0	15,680,000
基金繰入金	0	0	0
合 計	96,206,000	97,407,000	△1,201,000

* 平成26年度7.9災害水道料金減免額

(単位：円)

対象者数	減免前金額	減免後金額	減免額	備 考
26名	197,361	118,716	78,645	1名減免申請書未提出

(2) 歳出の状況

(単位：円)

科 目	26年度	構成比	25年度	増減
経営管理費	36,085,212	19.23%	36,187,794	△102,582
人件費	4,880,732	2.60%	3,628,306	1,252,426
管理運営費	31,204,480	16.63%	32,559,488	△1,355,008
建設改良費	7,744,874	4.13%	7,002,691	742,183
公債費	125,673,722	66.96%	139,886,358	△14,212,636
災害復旧費	18,173,284	9.68%	0	18,173,284
予備費	0	0.00%	0	0
歳出合計	187,677,092	100.00%	183,076,843	4,600,249

(3) 収支の増減理由

- ①歳入 ◎繰入金 …… 公債費、建設改良工事費分を減額、災害復旧費分を計上
 ◎町債 …… 災害復旧費分を計上
 ②歳出 ◎経営管理費 …… 管理運営費、公債費の減額
 ◎災害復旧費 …… 災害復旧事業設計、工事による増額

*管理運営費の内訳

(単位：円)

区 分	一般管理費	取水管理費	浄水管理費	配水管理費	合 計
報 酬					0
賃 金			30,520		30,520
報償費		70,000			70,000
旅 費	59,050				59,050
消耗品	114,357		7,404	15,724	137,485
印刷製本費	303,521				303,521
光熱・水道		7,713	3,716,471		3,724,184
燃料費	375,677				375,677
修繕費	78,456	34,781		454,353	567,590
通信費等	238,099				238,099
口座振替手数料	244,464				244,4
委託料			1,191,586	976,480	2,186,066
使用料・賃借料	3,225,611		377,734	507,662	4,111,007
負担金補助及び交付金	28,500				28,500
過誤納金還付金	41,710				41,710
薬品費			763,128		763,128
役務水質検査			8,468,484		8,468,484
役務費	36,410		127,500		163,910
積立金	3,002,526				3,002,526
工事費				354,240	354,240
原材料費				92,522	92,522
備品購入	91,800			960,497	1,052,297
公課費	5,207,500				5,207,500
合 計	13,047,681	112,494	14,682,827	3,361,478	31,204,480

2. 事業の実績

(1) 簡易水道の状況及び実績

区分		三留野 ・妻籠	北部	大山 ・蘭	川向	田立	合計
計画給水人口		2,385人	291人	1,200人	400人	1,140人	5,416人
給水区域内現在人口		1,675人	273人	769人	343人	967人	4,026人
現在給水人口		1,657人	255人	769人	343人	965人	3,989人
給水戸数		696戸	92戸	339戸	144戸	375戸	1,646戸
水源の種類	表流水	1		1		2	4
	伏流水			2	1	1	4
	湧水	2	4				6
1日平均配水量		751 m ³	130 m ³	254 m ³	247 m ³	306 m ³	
1日最大配水量		1,030 m ³	216 m ³	681 m ³	482 m ³	467 m ³	
年間配水量		274,601 m ³	48,066 m ³	93,205 m ³	90,416 m ³	111,971 m ³	618,259 m ³
有収水量		173,783 m ³	22,266 m ³	66,491 m ³	43,199 m ³	86,586 m ³	392,325 m ³
有収率	25年度	67.9%	52.7%	77.8%	49.2%	64.9%	65.3%
	26年度	63.3%	46.3%	71.3%	47.8%	77.3%	63.5%

$$\begin{aligned} \text{原水価格} &= \{ \text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{減価償却費}) + \text{地方償還金} \} / \text{年間有収水量} \\ &= 404.7 \text{ 円} / \text{m}^3 \quad (\text{前年度 } 418.4 \text{ 円}) \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{供給単価} &= \text{給水収益} / \text{年間有収水量} \\ &= 217.2 \text{ 円} / \text{m}^3 \quad (\text{前年度 } 212.4 \text{ 円}) \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{資本費} &= (\text{地方償還金} + \text{支払利息}) / \text{年間有収水量} \\ &= 320.3 \text{ 円} / \text{m}^3 \quad (\text{前年度 } 340.3 \text{ 円}) \end{aligned}$$

(2) 使用料関係

①料金改定

平成 25 年度に料金改定について、上下水道審議会で検討し、平成 26 年度から新料金とするよう決定した。

②メーター検針業務の外部委託

メーター検針業務を町内民間の方 4 名に委託した。(平成 18 年 4 月から)
検針は 2 ヶ月に 1 回実施。

③料金システム

(株)電算の水道料金システムを利用し、料金徴収事務を実施した。(平成 18 年 4 月から)

④水道使用料 (消費税抜き)

(単位：円)

基本料金			超過料金	
口径別	1ヶ月当たり	円	(1 m ³ 当たり)	
φ 13mm	10 m ³ まで	1,523	11 ~ 20 m ³	152
φ 20mm		1,714	21 ~ 40 m ³	171
φ 25mm		2,000	41 ~ 60 m ³	209
φ 30mm		2,571	61 m ³ ~	228
φ 40mm		3,142	プール	66
φ 50mm		3,619		
φ 75mm		4,285		
φ 100mm		5,238		

⑤量水器使用料 (消費税抜き)

(単位：円)

口径別	φ 13mm	φ 20mm	φ 25mm	φ 30mm	φ 40mm	φ 50mm	φ 75mm
1ヶ月	142	266	285	476	561	2,057	3,314

⑥新設改造審査及び検査手数料

(単位：円)

口径別	料金	口径別	料金
φ 13mm	24,000	φ 40mm	22,000
φ 20mm	27,000	φ 50mm	35,000
φ 25mm	33,000	φ 75mm	76,000
φ 30mm	29,000		

⑦給水再開手数料

1 件 3,000 円

⑧納付方法

使用料の徴収は、現金納付と口座振替納付の 2 種類で対応している。

⑨徴収状況

(単位：円)

使用料区分			調定額	収納額	未収額	収納率	不納欠損分
水道 使用料	現年 度分	26年度	80,173,222	79,854,760	318,462	99.6%	0
		25年度	82,085,230	81,746,171	339,059	99.5%	0
	滞納 繰越 分	26年度	3,970,475	419,974	3,273,872	10.5%	276,629
		25年度	4,345,994	715,248	3,630,746	16.4%	0
	26年度合計		84,143,697	80,274,734	3,592,334	95.4%	0
量水 器使 用料	現年 度分	26年度	4,937,598	4,918,356	19,242	99.6%	0
		25年度	4,860,520	4,837,570	22,950	99.5%	0
	滞納 繰越 分	26年度	158,900	29,150	114,100	18.3%	15,650
		25年度	173,540	36,920	136,620	21.2%	0
	26年度合計		5,096,498	4,947,506	133,342	97.0%	0
合 計			89,240,195	85,222,240	3,725,676	95.5%	0

◎不納欠損処分の内容

「南木曽町債権管理に係る条例」による債権放棄を行い、2名分の不納欠損処分を実施。

債権の名称	債務者数	放棄した債権の額	放棄した理由
水道料金	1名	15,160円	条例第7条第3項による
量水器使用料		1,430円	
水道料金	1名	261,469円	条例第7条第3項による
量水器使用料		14,220円	

⑩滞 納

平成26年度末現在の滞納者は47名で、このうち2年以上滞納が継続している者は26名。本年度も給水停止措置を説明しながら、滞納整理業務にあたった。

(3) 施設維持管理

①主な浄水場修繕工事

- ・妻籠配水池薬注設備修繕 180千円
- ・三留野浄水場配水流量計修繕 6,426千円
- ・塚野浄水場2号ろ過器原水弁、逆流弁修繕 691千円
- ・中区浄水場薬注ポンプ修繕 155千円

②主な配水管修繕工事

- ・田立元組地区給水管修繕 58千円
- ・田立元組地区空気弁取付 145千円
- ・読書地区二三石油給水管保温修繕 73千円
- ・各地区水抜バルブ修繕 69千円
- ・読書天白地区給水管修繕 53千円
- ・吾妻渡島地区減圧弁修繕 11千円

③水質管理

給水については毎月の定期項目検査、年1回の全項目検査、年1回の原水全項目検査、クリプト検査のほかに、消毒副生成物検査、臭気物質検査等を実施した。
施設管理については、毎日のテレメーター監視とともに、週2回施設点検を実施した。

④汚泥搬出業務

三留野の汚泥搬出について業務委託して実施（11月に2回）した。
合計処理量…12.06 t 委託先：(有)田切クリーンセンター 上伊那郡飯島町
※処分汚泥に係る放射性測定を実施…各種放射性元素は検出されなかった。

(4) 上下水道審議会

未実施

(5) 建設改良事業

平成26年度：実施事業なし。

(6) 量水器定期更新

2工区に分け、86箇所の更新を実施した。

メーター購入費 … 887千円

工事費 … 354千円

3. 地方債の状況

地方債の償還額及び未償還金元金残高

(単位：円)

起債名	25年度末		26年度中増減		26年度末
	件数	未償還元金	借入金	償還元金	未償還元金
川向簡易水道事業債	7	23,813,315	0	2,360,340	21,452,975
妻籠簡易水道事業債	0	0	0	0	0
田立簡易水道事業債	23	519,255,767	0	59,813,902	459,441,865
北部簡易水道事業債	3	8,613,883	0	995,007	7,618,876
大山・蘭簡易水道事業債	6	201,047,049	0	16,463,677	184,583,372
三留野・妻籠簡易水道事業債	13	321,850,259	0	21,959,337	299,890,922
災害復旧債	3	790,787	8,100,000	391,851	8,498,936
合計	55	1,075,371,060	8,100,100	101,984,114	981,486,946

4. 災害応急対応（ソフト対応）

（1）梨子沢被災状況

- ①梨子沢頭首工、導水路L=130m、分水井V=3.6m³、沈砂池V=5.5m³
- ②浄水場から細の洞への送水管（細の洞水管橋L=14.9m管φ150）
- ③低区配水管、高区配水管（町道梨子沢橋水管橋L=18.5m管φ150、L=18.5m管φ100）
- ④高区配水管（県道梨子沢橋水管橋L=18.1m、管φ100）
- ⑤低区配水管（島の平橋水管橋L=14.3m、管φ100）

（2）断水戸数

- ①7月 9日（水） 災害発生時 475戸
- ②7月19日（土） 午後12時00分頃 0戸 浄水場稼働開始

（3）応援給水車 延台数 66台、延総給水量189.6t／1回

- ①7月10日（木）木曾町6.5t、木曾町2.0t、愛知中部水道企業団2.0t
- ②7月11日（金）木曾町6.5t、木曾町2.0t、愛知中部水道企業団2.0t、塩尻市2.0t
中津川市2.0t
- ③7月12日（土）木曾町6.5t、木曾町2.0t、愛知中部水道企業団2.0t、塩尻市2.0t
伊那市2.0t、飯田市3.2t、中津川市2.0t
- ④7月13日（日）木曾町6.5t、木曾町2.0t、愛知中部水道企業団2.0t、塩尻市2.0t
伊那市2.0t、飯田市3.2t、中津川市2.0t
- ⑤7月14日（月）木曾町6.5t、木曾町2.0t、愛知中部水道企業団2.0t、塩尻市2.0t
伊那市2.0t、飯田市3.2t、中津川市2.0t
- ⑥7月15日（火）木曾町6.5t、木曾町2.0t、愛知中部水道企業団2.0t、塩尻市2.0t
伊那市2.0t、飯田市3.2t、松本市3.0t、中津川市2.0t
- ⑦7月16日（水）木曾町6.5t、木曾町2.0t、愛知中部水道企業団2.0t、塩尻市2.0t
伊那市2.0t、飯田市3.2t、松本市3.0t、中津川市2.0t
- ⑧7月17日（木）木曾町6.5t、木曾町2.0t、愛知中部水道企業団2.0t、塩尻市2.0t
伊那市2.0t、飯田市3.2t、松本市3.0t、中津川市2.0t
- ⑨7月18日（金）木曾町6.5t、愛知中部水道企業団2.0t、塩尻市2.0t、伊那市2.0t
飯田市3.2t、松本市3.0t、中津川市2.0t
- ⑩7月19日（土）木曾町6.5t、松本市3.0t、塩尻市2.0t、飯田市3.2t、中津川市2.0t

【経費】：給水車燃料代 230,476円（一般会計から支出）
災害派遣負担金 174,126円（一般会計から支出）
※長野県水道施設災害相互応援基準による。

（4）給水場所

断水世帯、高区配水池、細の洞配水池、神戸ポンプ室、妻籠配水池

（5）補給場所

社会体育館横消火栓、田立元組（ワカナ前）消火栓、北部戸場（勝野木材裏）消火栓

(別表)

平成26年度 災害復旧関係事業

単位：千円

事業名	事業主体	事業量	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県出支金	地方債	繰入金	一般財源	
平成26年度南木曾町水道施設災害復旧1工区応急工事	町	仮設配水管等 L=1,122.1m	3,910						
平成26年度南木曾町水道施設災害復旧2工区応急工事	町	仮設水管橋等 L=76.0m	4,255	0	0	8,100	9,100	706	
7.9豪雨災害に伴う水道施設緊急設計業務	町	応急復旧設計一式	9,741						
小計			17,906	0	0	8,100	9,100	706	
平成26年度細の洞水管橋復旧工事	町	水管橋 L=14.1m	6,500						
平成26年度分水井沈砂池復旧工事	町	沈砂池等 V=74.0m ³	29,000	17,690	0	18,200			繰越 (国庫補助金は、平成26年度事業分を含む)
7.9南木曾町豪雨災害水道施設災害復旧実施設計業務	町	本復旧設計一式	2,850				6,580	80	
7.9南木曾町豪雨災害水道施設災害復旧事業一般修繕費	町	災害復旧事業に係る修繕一式	2,000						
7.9南木曾町豪雨災害水道施設災害復旧事業立木補償	町	災害復旧事業に係る立木補一式	1,500	0	0	0			
7.9南木曾町豪雨災害水道施設災害復旧事業用地購入費	町	災害復旧事業に係る用地購一式	700						
小計			42,550	17,690	0	18,200	6,580	80	
合計			60,456	17,690	0	26,300	15,680	786	

1 1. 下水道事業

(妻籠地区特定環境保全公共下水道事業関係)

1. 収支の状況

歳入総額	74,356,932 円
歳出総額	73,668,360 円
差引額	688,572 円

(1) 歳入の状況

(単位：円)

科 目	26 年度	構成比 (%)	25 年度	増減
分担金及び負担金	0	0.00%	800,000	△800,000
使用料及び手数料	10,136,533	13.63%	9,641,750	494,783
国庫支出金	3,790,000	5.10%	0	3,790,000
繰入金	51,526,000	69.30%	49,885,000	1,641,000
繰越金	1,265,899	1.70%	464,344	801,555
諸収入	138,500	0.18%	0	138,500
町債(平準化債)	7,500,000	10.09%	7,000,000	500,000
歳入合計	74,356,932	100.00%	67,791,094	6,565,838

*繰入金の内訳

(単位：円)

区 分	26 年度	25 年度	増減
一般会計繰入金	51,526,000	49,885,000	1,641,000
建設改良費分	3,803,000	62,000	3,741,000
公債費分	35,054,000	35,388,000	△334,000
総務費分	7,802,000	8,699,000	△897,000
施設管理費分	4,867,000	5,736,000	△869,000
合 計	51,526,000	49,885,000	1,641,000

(2) 歳出の状況

(単位：円)

科 目	26 年度	構成比 (%)	25 年度	増減
経営管理費	23,539,926	31.95%	23,405,269	134,657
建設事業費	7,592,400	10.31%	861,500	6,730,900
公債費	42,536,034	57.74%	42,258,426	277,608
元金	32,020,180	43.47%	31,164,816	855,364
利子	10,515,854	14.27%	11,093,610	△577,756
予備費	0	0.00%	0	0
歳出合計	73,668,360	100.00%	66,525,195	7,143,165

*経営管理費の内訳

(単位：円)

科 目	26 年度	構成比 (%)	25 年度	増減
職員給与費	7,620,324	32.37%	8,691,385	△1,071,061
旅費	9,500	0.04%	26,380	△16,880
需用費(薬品、燃料費等)	173,329	0.74%	102,719	70,610
電気料	3,910,062	16.61%	3,549,903	360,159
水道料	29,336	0.13%	37,000	△7,664
修繕費	3,954,897	16.80%	3,425,100	529,797
通信運搬費	320,742	1.36%	313,119	7,623

施設管理等委託料	7,476,490	31.76%	7,079,435	397,055
負担金	21,500	0.09%	20,900	600
手数料等	23,746	0.10%	20,828	2,918
公課費（消費税）	0	0.00%	138,500	△138,500
合 計	23,539,926	100.00%	23,405,269	134,657

(3) 収支の増減理由

- ①歳入 ◎使用料及び手数料 … 指定工事店指定手数料更新時期の為増額
 ◎国庫支出金 … 長寿命化計画・BCP作成により計上
 ◎繰入金 … 長寿命化計画・BCP作成により増額
- ②歳出 ◎経営管理費 … 職員給与費の減額、電気料の増額、修繕費の増額
 ◎建設事業費 … 長寿命化計画・BCP作成により増額

2. 事業の実績

(1) 下水道事業への加入状況

①水洗化率の状況

区 分	26 年度	25 年度
処理区域内受益戸数	220 戸	219 戸
処理区域内接続済受益戸数	176 戸	175 戸
処理区域内人口	349 人	350 人
処理区域内水洗化人口	325 人	326 人
水洗化率	93.12%	93.14%

②地区別下水道接続状況

(単位: 戸・人)

地 区	処理区域内 受益戸数	接続済受益 戸数	接続率	処理区域内 人口	接続済人口	水洗化率
恋野	43	42	97.67%	92	92	100.00%
下町	35	30	85.71%	52	51	98.07%
中町	17	15	88.24%	25	25	100.00%
上町	29	19	65.51%	31	27	87.09%
寺下	25	21	84.00%	34	33	97.06%
尾又	52	32	61.54%	70	57	81.42%
橋場	19	16	84.21%	45	40	88.88%
計	220	176	80.00%	349	325	93.12%

* 戸数は公共樹単位、人口は住民票を基準に把握。(平成 26 年度 新規接続 1 件、分担金は平成 25 年度納入)

(2) 下水道使用料等

* 以下、農業集落排水事業、浄化槽市町村整備推進事業も同じ。

①下水道使用料（消費税抜き）

基本料金			超過料金	
基本水量	下水道	合併浄化槽 (参考)	1 m ³ (立方メートル)当たり	
10 m ³ (立方メートル) まで	2,000 円	1,000 円	1 1～2 0 m ³	200 円
			2 1～4 0 m ³	220 円
			4 1～6 0 m ³	240 円
			6 1～m ³	290 円

現在の料金は、水道料金と合わせて平成 26 年度改定を実施した。

②量水器使用料（町簡易水道以外に山水等を使用している世帯のみ）

口径別	13mm	20mm	25mm	30mm	40mm	50mm	75mm
1ヶ月	142	266	285	476	561	2,057	3,314

③登録手数料

- ・指定工事店指定手数料（有効期限5年）
37件 登録手数料（5,000円） 計185,000円
- ・責任技術者登録手数料（有効期限3年）
4件 登録手数料（5,000円） 計20,000円

④納付方法 使用料の徴収は、現金納付と口座振込納付の2種類で対応している。

⑤下水道使用料・分担金の徴収状況

使用料等徴収状況

（単位：円）

使用料区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
下水道使用料（現年度）	9,919,939	9,919,939	0	100.00%
（過年度）	124,780	650	124,130	0.52%
量水器使用料	10,944	10,944	0	100.00%
計	10,055,663	9,931,533	124,130	98.77%

受益者分担金徴収状況

（単位：円）

分担金区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
現年度分担金	0	0	0	0.00%
過年度分担金	567,000	0	567,000	0.00%
計	567,000	0	567,000	0.00%

(3) 施設の管理状況

①施設処理水量等の状況

項目	平成26年度	平成25年度
一日平均処理水量	108 m ³	111 m ³
一日最大処理水量	183 m ³	195 m ³
年間処理水量	39,577 m ³	40,522 m ³
年間搬出汚泥量	270 m ³	270 m ³
年間有収水量	39,146 m ³	39,950 m ³

平成26年度月別処理状況

（単位：m³）

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均
処理水量	3,265	3,620	3,147	3,463	3,839	3,649	3,651	3,680	2,870	2,806	2,350	3,137	39,577	3,298
搬出汚泥量	20	20	20	20	20	30	30	30	30	20	20	10	270	22.5

②維持管理状況

- ・処理場施設及びマンホールポンプの維持管理業務については、民間業者（木曾広域下水道管理共同企業体）に委託。
- ・毎月2回の排水水質検査を（財）長野県下水道公社へ委託し実施。結果は全て排水基準に適合するものであった。
- ・脱水汚泥放射線検査を、木曾広域連合環境センター（処理委託先）で毎月実施した。結果は全て「不検出」であった。
- ・敷地内の植栽整備については年間契約で町内業者へ委託した。

③主な施設修繕関係

・投込圧力式水位計修繕	319 千円
・マンホールポンプ場バッテリー交換	107 千円
・マンホールポンプ場水位制御装置交換	483 千円
・配管修繕	378 千円
・逆流排水ポンプ修繕	728 千円
・逆洗ポンプ 2 台修繕	985 千円

④経営の効率性

項目		数値	
使用料単価	使用料収入(注1)／年間有収水量	254	(円/m ³)
汚水処理原価	(注2)	601	(円/m ³)
使用料回収率	使用料収入／汚水処理費	42.3	(%)
1ヶ月20m ³ 当たり 一般家庭用下水道使用料	消費税抜き	4,000	円
処理人口1人当たりの 維持管理費	維持管理費／ 現在処理区域内人口	67,449	(円/人)
処理人口1人当たりの 資本費	資本費／現在処理区域内人口	121,879	(円/人)
処理人口1人当たりの 管理運営費	管理運営費／現在処理区内人口	211,084	(円/人)

注1:使用料収入=料金収入

注2:汚水処理費=維持管理における汚水処理費+資本における汚水処理費

(4) 今後の問題点・課題等

水洗化率は93%、接続率は約80%程度となったが、今後も未接続受益者に対する推進を図る必要がある。

今後、機械設備の修繕費などランニングコストの増加が予想されるので、経営管理の合理化、効率化に努める必要がある。

3. 地方債の状況

・地方債の償還額及び未償還金元金残高

(単位:円)

区分	平成25年度末	平成26年度中増減		平成26年度末
	未償還元金	借入金	償還元金	未償還元金
下水道事業	402,484,160		24,001,180	378,482,980
平準化債	122,988,000	7,500,000	8,019,000	122,469,000
合計	525,472,160	7,500,000	32,020,180	500,951,980

(別表)

平成26年度 特定環境保全公共下水道事業

単位：千円

事業名	事業主体	事業量	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県出支金	地方債	繰入金	一般財源	
南木曾町特定環境保全公共k 下水道妻籠クリーンセン ター再構築基本設計（長寿 命化計画）に係る技術的援 助に関する協定	町	長寿命化計画 策定業務 一式	7,009	3,500	0	0	3,509	0	社会資本整 備総合交 付金事業
下水道BCP策定に関する共同 研究業務	町	下水道BCP策定 共同研究業務 一式	584	290	0	0	294	0	社会資本整 備総合交 付金事業
合 計			7,593	3,790	0	0	3,803	0	

1 2. 農業集落排水事業 (蘭・広瀬地区農業集落排水事業関係)

1. 収支の状況

歳入総額	72,418,065 円
歳出総額	71,679,148 円
差引額	610,852 円

(1) 歳入の状況 (単位：円)

科 目	26 年度	構成比	25 年度	増減
分担金及び負担金	144,000	0.20%	544,000	△400,000
使用料及び手数料	12,313,712	17.00%	11,834,470	479,242
繰入金	44,348,000	61.24%	44,070,000	278,000
繰越金	3,053,153	4.21%	630,820	2,422,333
諸収入	259,200	0.36%	10,560	248,640
町債(平準化)	12,300,000	16.99%	11,700,000	600,000
歳入合計	72,418,065	100.00%	68,789,850	3,628,215

*繰入金の内訳 (単位：円)

区 分	26 年度	25 年度	増減
一般会計繰入金	44,348,000	44,070,000	278,000
総務費分	7,934,000	7,131,000	803,000
公債費分	36,414,000	36,939,000	△525,000
合 計	44,348,000	44,070,000	278,000

(2) 歳出の状況 (単位：円)

科 目	26 年度	構成比	25 年度	増減
経営管理費	22,577,272	31.50%	17,067,265	5,510,007
建設事業費	0	0.20%	147,000	△147,000
公債費	49,101,876	68.50%	48,522,432	579,444
元金	37,943,904	52.94%	36,819,995	1,123,909
利子	11,157,972	15.57%	11,702,437	△544,465
予備費	0	0.00%	0	0
歳出合計	71,679,148	100.00%	65,736,697	5,942,451

*経営管理費の内訳 (単位：円)

科 目	26 年度	構成比	25 年度	増減
職員給与費	8,099,118	35.87%	7,026,527	1,072,591
委託料	5,468,064	24.22%	5,409,132	58,932
光熱水費	3,554,625	15.74%	3,044,972	509,653
修繕費	4,538,160	20.10%	655,784	3,882,376
通信運搬費	239,018	1.06%	232,997	6,021
賃借料	315,000	1.40%	315,000	0
燃料費	104,008	0.46%	110,155	△6,147
消耗品費(薬品含む)	600	0.03%	0	600
負担金	20,000	0.10%	20,000	0
手数料等(振替・水質検査)	60,179	0.27%	58,858	1,321
備品購入	0	0.00%	0	0
旅費	9,500	0.00%	7,340	2,160
公課費(消費税)	169,000	0.75%	176,500	△7,500
計	22,577,272	100.00%	17,067,265	5,510,007

(3) 収支の増減理由

- ①歳入 ②前年度繰越金の増額、町債の増額
②歳出 ③経営管理費 … 修繕料の増額、職員給与費の増額

2. 事業の実績

(1) 農業集落排水事業への加入状況

①水洗化率

区 分	26 年度	25 年度
処理区域内受益戸数	448 戸	448 戸
接続済受益者戸数	315 戸	315 戸
処理区域内人口	765 人	777 人
処理区域内水洗化人口	649 人	654 人
水洗化率	84.8%	84.2%

②地区別排水施設接続状況

(単位：戸、人)

地 区	処理区域内	接続済受益	接続率	処理区域内	接続済人口	水洗化率
	受益戸数	戸数	B/A	人口	D	D/C
	A	B		C		
尾越	50	36	72.00%	111	105	94.59%
上段	30	22	73.33%	71	71	100.00%
大島	25	15	60.00%	37	25	67.57%
中平	26	16	61.54%	50	41	82.00%
鹿の島	39	32	82.05%	72	68	94.44%
新道	23	18	78.26%	27	21	77.77%
中央	18	15	83.33%	16	16	100.00%
本町	19	16	84.21%	28	28	100.00%
元町	21	10	47.62%	28	19	67.86%
中折	37	24	64.86%	49	29	59.18%
神橋	22	11	50.00%	38	27	71.05%
口広瀬	19	13	68.42%	38	33	86.84%
寺	22	17	77.27%	31	27	87.10%
口志水	16	13	81.25%	26	26	100.00%
奥志水	20	18	90.00%	31	24	77.42%
大山	15	9	60.00%	14	9	64.29%
幸助	26	16	61.54%	56	45	80.36%
漆畑	20	14	70.00%	42	35	83.33%
計	448	315	70.31%	765	649	84.83%

※平成 26 年度接続戸数 0 戸

(接続済み受益戸数は設置公共枿数を基準に積み上げ)

(2) 排水施設使用料等

①使用料

1 2. 下水道事業 2. 事業の実績 (2) 参照

②量水器使用料

1 2. 下水道事業 2. 事業の実績 (2) 参照

③納付方法 使用料の徴収は、現金納付と口座振込納付の 2 種類で対応している。

④下水道使用料・分担金の徴収状況

使用料等徴収状況

(単位：円)

使用料区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
下水道使用料（現年度）	12,245,729	12,207,844	37,885	99.69%
（過年度）	217,960	95,156	122,804	43.65%
量水器使用料	10,712	10,712	0	100.00%
計	12,474,401	12,313,712	160,689	98.71%

受益者分担金徴収状況

分担金区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
現年度分担金	0	0	0	0.00%
過年度分担金	1,897,970	144,000	1,753,970	7.59%
計	1,897,970	144,000	1,753,970	7.59%

受益者分担金徴収猶予分

◎徴収猶予対象分総額（H26年度当初）… 27件 9,720,000円

	全件数	解除手続完了	平成26年度徴収	未収のもの	未手続
件数	5件	0件	0件	0件	5件
分担金額	1,800,000円	0円	0円	0円	1,800,000円

(3) 施設の管理状況

①施設の処理状況

項目	26年度	25年度
一日平均処理水量 (m ³ /日)	124.2	140.4
一日最大処理水量 (m ³ /日)	375	251
年間処理水量 (m ³)	45,324	51,264
年間搬出汚泥量 (m ³)	255.0	275.0
年間有収水量 (m ³)	49,660	50,611

平成26年度 月別処理状況

単位：m³

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	1日平均
汚水処理量	3,404	3,681	3,650	4,015	4,494	4,075	4,026	3,805	3,698	3,620	3,189	3,667	45,324	124.2
搬出汚泥量	20.0		45.0		50.0		50.0		45.0			45.0	255.0	69.8

②浄化センター維持管理状況

- ・処理施設の運転並びに維持管理業務、マンホールポンプ場の維持管理業務を長野県土地改良事業団連合会へ委託して処理施設の円滑な運営に努めた。
- ・処理水質について変動は見られるが基準値以下を保っており安定した処理が行われた。
- ・処理水量は日平均 124.2 m³ 計画放流水質 BOD:20mg/l SS:30mg/l

③工事・修繕関係

- ・避雷針設備復旧工事 259千円
- ・屋根雪留増設工事 194千円
- ・水位計センサー取替工事 620千円
- ・上澄水排出装置電動シリンダー交換工事 3,132千円

④経営の効率性

使用料単価	使用料収入(注1)／年間有収水量	248.0	(円/m ³)
汚水処理原価	(注2)	454.6	(円/m ³)
使用料回収率	使用料収入／汚水処理費	54.6	(%)
1ヶ月20m ³ 当たり一般家庭用下水道使用料	消費税抜き	4,000	円
処理人口1人あたりの維持管理費	維持管理費／現在処理区域内人口	29,512	(円/人)
処理人口1人あたりの資本費	資本費／現在処理区域内人口	64,185	(円/人)
処理人口1人あたりの管理運営費	管理運営費／現在処理区域内人口	93,698	(円/人)

注1：使用料収入＝料金収入

注2：*汚水処理費＝維持管理費における汚水処理費＋資本における汚水処理費

(4) 今後の問題点・課題等

水洗化率は約85%、接続率は約70%であり、今後も継続して未接続世帯に対して水洗化の働きかけが必要である。

今後は各種機械部品の定期的な交換・取替などのランニングコストの増加が予想されるので、長寿命化計画の策定など中・長期的な維持管理計画の作成が必要である。

料金収入の大きな増加が見込めないため、維持管理経費の節減に努める必要がある。

3. 地方債の状況

・地方債の償還額及び未償還金元金残高

(単位：円)

区分	平成25年度末	平成26年度中増減		平成26年度末
	未償還元金	借入金	償還元金	未償還元金
農業集落排水事業	518,098,775		30,326,404	487,772,371
平準化債	123,963,500	12,300,000	7,617,500	128,646,000
合計	642,062,275	12,300,000	37,943,904	616,418,371

1.3. 浄化槽市町村整備推進事業

1. 収支の状況

歳入総額	88,200,571 円
歳出総額	86,324,416 円
差引額	1,876,155 円

(1) 歳入の状況 (単位：円)

科 目	26 年度	構成比	25 年度	増減
分担金及び負担金	3,686,000	4.18%	7,171,210	△3,485,210
使用料及び手数料	31,885,149	36.15%	29,702,900	2,182,249
国庫負担金	5,867,000	6.65%	7,784,000	△1,917,000
繰入金	25,895,000	29.36%	27,368,000	△1,473,000
諸収入	975,272	1.10%	862,207	113,065
町債	14,100,000	15.99%	23,800,000	△9,700,000
繰越金	5,792,150	6.57%	1,627,416	4,164,734
歳入合計	88,200,571	100.00%	98,315,733	△10,115,162

*繰入金の内訳 (単位：円)

区 分	26 年度	25 年度	増減
一般会計繰入金	25,895,000	27,368,000	△1,473,000
建設改良費分	328,000	85,000	243,000
公債費分	12,536,000	11,267,000	1,269,000
総務費分	11,537,000	9,836,000	1,701,000
施設管理費分	1,494,000	6,180,000	△4,686,000
合 計	25,895,000	27,368,000	△1,473,000

(2) 歳出の状況 (単位：円)

科 目	26 年度	構成比	25 年度	増減
経営管理費	50,059,879	57.99%	42,621,461	7,438,418
建設事業費	23,767,948	27.53%	38,703,000	△14,935,052
公債費	12,496,589	14.48%	11,199,122	1,297,467
元金	7,349,932	8.51%	6,153,465	1,196,467
利子	5,146,657	5.97%	5,045,657	101,000
予備費	0	0.00%	0	0
歳出合計	86,324,416	100.00%	92,523,583	△6,199,167

*経営管理費内訳 (単位：円)

科 目	26 年度	構成比	25 年度	増減
職員給与費	11,532,959	23.04%	9,433,603	2,099,356
検査手数料	1,895,000	3.79%	1,853,000	42,000
管理委託料	8,320,860	16.62%	7,803,074	517,786
清掃料	17,997,730	35.96%	14,953,280	3,044,450
施設修繕費	6,093,048	12.17%	4,830,106	1,262,942
消耗品費 (維持管理費分)	4,099,487	8.19%	3,650,031	449,456
負担金等	33,599	0.06%	14,050	19,549
手数料(振替)	87,196	0.17%	84,317	2,879
備品購入	0	0.00%	0	0
公課費(消費税)	0	0.00%	0	0
合 計	50,059,879	100.00%	42,621,461	7,438,418

(3) 収支の増減理由

- ①歳入 ◎国庫負担金 … 浄化槽設置事業に伴う設置数減による
 ◎繰入金 … 施設管理費分繰入金の減額
 ②歳出 ◎経営管理費 … 浄化槽設置数の増に伴う維持管理委託料の増額
 ◎建設事業費 … 浄化槽設置工事費の減額

2. 事業の実績

(1) 生活排水処理施設の状況及び実績

①浄化槽市町村整備推進事業（処理施設の状況）

区 分	実 施 状 況	前年度比 (%)
浄化槽市町村整備推進事業 地 域 内 人 口	2,918 人	96.4
同上 地域内水洗化人口	2,207 人	98.7
事業設置浄化槽総基数	438 基	102.6
町管理分年間排出汚泥量	1,621 m ³	120.7
年 間 有 収 水 量	171,263 m ³	101.7

②一般世帯地区別排水設備接続状況

木曾川右岸地区

(単位：世帯.人)

地 区	処理区域 内世帯数	設置世帯 数	接続率	処理区域 内人口	接続済人 口	水洗化率	町事業設置基数	
							住宅	事業所等
本谷	36	24	66.67%	110	90	81.82%	17基	3基
岩倉	38	29	76.32%	109	92	84.40%	21基	1基
戸場	26	15	57.69%	68	53	77.94%	13基	2基
川向	69	59	85.51%	189	169	89.42%	38基	4基
沼田	12	7	58.33%	32	21	65.63%	4基	2基
天白	59	47	79.66%	117	88	75.21%	17基	1基
橋場	2	2	100.00%	7	7	100.00%	2基	0基
大妻籠	17	16	94.12%	49	47	95.92%	17基	1基
元組	146	127	86.99%	322	286	88.82%	49基	1基
向粟畑	37	31	83.78%	99	86	86.87%	17基	1基
粟畑	48	45	93.75%	145	138	95.17%	26基	3基
下切	83	66	79.52%	232	205	88.36%	39基	7基
大野正兼	30	21	70.00%	92	73	79.35%	17基	3基
塚野	31	24	77.42%	72	62	86.11%	18基	1基
右岸小計	634	513	80.91%	1,643	1,417	86.24%	295基	30基

三留野・渡島地区

(単位：世帯・人)

地 区	処理区域 内世帯数	設置世帯 数	接続率	処理区域 内人口	接続済人 口	水洗化率	町事業設置基数	
							住宅	事業所等
新町	51	33	64.71%	107	71	66.36%	9基	2基
上仲町	26	17	65.38%	68	55	80.88%	5基	2基
下仲町	20	12	60.00%	41	28	68.29%	4基	0基
坂の下	34	12	35.29%	76	32	42.11%	2基	1基
東町	75	42	56.00%	187	106	56.68%	11基	4基
和合北	36	23	63.89%	74	55	74.32%	12基	3基
和合南	51	34	66.67%	129	87	67.44%	15基	0基
住吉町	27	6	28.57%	50	12	24.00%	4基	1基
東栄町	45	16	35.56%	98	39	39.80%	5基	2基
南栄町	25	9	36.00%	55	22	40.00%	6基	0基
神戸	91	64	70.33%	259	193	74.52%	12基	1基
渡島	56	36	64.29%	131	87	66.41%	10基	2基
三留野 計	537	304	57.25%	1,275	787	61.73%	95基	18基
町合計	1,171	817	70.13%	2,918	2,204	75.53%	390基	48基

*接続率・水洗化率は住宅のみで、事業所等は含まれていない。

(2) 使用料等

①浄化槽市町村整備推進事業 施設使用料

1 2. 下水道事業 2. 事業の実績 (2) 参照

②量水器使用料

1 2. 下水道事業 2. 事業の実績 (2) 参照

③納付方法 使用料の徴収は、現金納付と口座振込納付の2種類で対応している。

④使用料等徴収状況

(単位：円)

使用料区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
下水道使用料 (現年度)	31,811,094	31,752,093	59,001	99.81%
下水道使用料 (過年度)	297,240	88,050	239,190	29.62%
量水器使用料 (現年度)	75,594	74,446	1,148	98.48%
量水器使用料 (過年度)	560	560	0	100.00%
計	32,184,488	31,885,149	299,339	99.07%

⑤受益者分担金徴収状況

(単位：円)

分担金区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
現年度分担金	3,686,000	3,686,000	0	100.00%
過年度分担金	0	0	0	0.00%

計	3,686,000	3,686,000	0	100.00%
---	-----------	-----------	---	---------

⑥平成 26 年度 7.9 災害下水道料金減免額 (単位：円)

対象者数	減免前金額	減免後金額	減免額	備 考
9 名	110,384	70,904	39,480	

(3) 施設管理

① 合併処理浄化槽維持管理

合併処理浄化槽の保守点検を業者（有限会社 環境サービス）へ委託し、3ヶ月に1回実施。保守点検の状況により汲み取り・清掃業務を実施。

(4) 建設事業

① 合併処理浄化槽設置工事、流入管及び放流管布設工事を発注し、11基の合併処理浄化槽を設置した。

* 平成26年度事業費		23,284 千円
内 訳	測量・設計費	972 千円
	工事請負費	22,312 千円
* 補助対象事業費		16,077 千円
財源内訳	国庫補助金	5,867 千円
	地方債	8,500 千円
	分担金	1,710 千円
* 町単独事業費		7,207 千円
財源内訳	地方債	5,300 千円
	分担金	1,976 千円
	一般繰入金	△69 千円
	※国費受入誤りによる。年度間調整で修正	

3. 災害復旧対応

(1) 被災状況

町管理の個人設置浄化槽及び個人管理浄化槽が、軽微なものを含め12基が被災した。主な被災としては、浄化槽内への土砂流入、ブローア破損、浄化槽上部への土砂堆積が見受けられた。12基のうち、浄化槽市町村整備推進事業では3基の修繕を行った。

(2) 災害復旧事業費

* 平成26年度事業費		451 千円
内 訳	一般修繕費	451 千円
* 財源内訳	地方債	300 千円
	一般繰入金	151 千円

(5) 合併処理浄化槽整備状況

町事業による合併処理浄化槽整備状況は下記のとおり。

年 度	設置基数	内 訳
平成 12 年度	78 基	5 人=21 基、7 人=45 基、8 人=1 基、10 人=2 基、12 人=1 基 30 人=2 基、32 人=3 基、48 人=1 基、50 人=1 基、51 人=1 基
平成 13 年度	55 基	5 人=8 基、7 人=41 基、8 人=1 基、10 人=2 基、12 人=2 基 18 人=1 基
平成 14 年度	36 基	5 人=9 基、7 人=20 基、10 人=2 基、12 人=2 基、14 人=1 基 21 人=1 基、42 人=1 基
平成 15 年度	34 基	5 人=9 基、7 人=15 基、10 人=9 基、50 人=1 基
平成 16 年度	19 基	5 人=1 基、7 人=9 基、10 人=4 基、14 人=2 基、21 人=1 基 35 人=1 基、42 人=1 基
平成 17 年度	15 基	5 人=4 基、7 人=8 基、10 人=1 基、14 人=2 基
平成 18 年度	21 基	5 人=3 基、7 人=15 基、10 人=1 基、25 人=1 基 45 人=1 基
平成 19 年度	19 基	5 人=4 基、7 人=12 基、10 人=2 基、40 人=1 基
平成 20 年度	36 基	5 人=13 基、7 人=18 基、10 人=2 基、18 人=2 基 25 人=1 基
平成 21 年度	38 基	5 人=16 基、7 人=13 基、10 人=3 基、14 人=2 基、 15 人=2 基、18 人=1 基、30 人=1 基
平成 22 年度	24 基	5 人=12 基、7 人=7 基、10 人=3 基、14 人=1 基、 16 人=1 基
平成 23 年度	12 基	5 人=4 基、7 人=6 基、10 人=1 基、50 人=1 基、
平成 24 年度	20 基	5 人=8 基、7 人=10 基、10 人=1 基、30 人=1 基、
平成 25 年度	20 基	5 人=8 基、7 人=7 基、10 人=3 基、21 人=1 基、30 人=1 基
平成 26 年度	11 基	5 人=2 基、7 人=3 基、10 人=2 基、14 人=3 基、21 人=1 基
計	438 基	

3. 地方債の状況

・地方債の償還額及び未償還金元金残高

(単位：円)

区分	平成 25 年度末	平成 26 年度中増減		平成 26 年度末
	未償還元金	借入金	償還元金	未償還元金
特定地域生活 排水処理事業	299,342,806	14,100,000	7,349,932	306,092,874
災害復旧債		300,000		300,000
合 計	299,342,806	14,400,000	7,349,932	306,392,874

平成26年度浄化槽市町村整備推進事業 事業実績一覧表

平成27年3月末現在

事業工区	実施地区	事業量	事業費 (円)	財源内訳 (千円)				備考
				国庫支出金	起債	分担金	一般財源	
26-1工区	南木曾町内	5人槽1基+7人槽1基=2基	2,451,600					
26-2工区	南木曾町内	10人槽2基	2,710,800					田立ユーアイ住宅2基
26-3工区	南木曾町内	30人槽1基	1,231,200					
26-4工区	南木曾町内	21人槽1基	3,607,200					
26-5工区	南木曾町内	7人槽1基	1,533,600					
26-6工区	南木曾町内	14人槽1基	2,959,200					森林組合1基
26-7工区	南木曾町内	5人槽1基	1,728,000					
26-8工区	南木曾町内	14人槽2基	6,091,200					神戸ハイツ2基
			22,312,800					
測量設計業務	南木曾町内	委託先 = 長土連	972,000					
計		5人槽2基・7人槽2基・10人槽2基・ 14人槽3基・21人槽1基・30人槽1基 合計11基	23,284,800	5,867	13,800	3,686	-68.2	国費受入れ誤りによる。年度間調整にて修正

事業工区	実施地区	事業量	事業費 (円)	財源内訳 (千円)				備考
				国庫支出金	起債	分担金	一般財源	
災害復旧事業	三留野地区	浄化槽修繕工事3基	450,360		300		151	起債以外の財源は、一般会計繰入金で対応

平成26年度個人設置型から町管理型制度への管理移行実績

	移行基数 (基)
三留野・渡島地区	6
読書右岸地区	1
田立地区	1
計	8

平成26年末	町管理型制度への管理移行基数
	移行基数 (基)
三留野・渡島地区	102
読書右岸地区	45
田立地区	94
計	241